

第26回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2020年7月1日から2021年6月30日まで)

株式会社アイリックコーポレーション

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.irrc.co.jp/ir/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年7月1日から2021年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合計		
当連結会計年度期首残高	1,319,154	1,262,230	918,584	△221	3,499,747	702	3,500,450
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当			△102,453		△102,453		△102,453
親会社株主に帰属する 当期純利益			233,322		233,322		233,322
自己株式の取得				△170	△170		△170
当連結会計年度変動額合計	—	—	130,869	△170	130,699	—	130,699
当連結会計年度末残高	1,319,154	1,262,230	1,049,453	△391	3,630,446	702	3,631,149

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 株式会社インフォディオ

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。
- ・その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 2～15年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

・のれん 20年以内の効果の及ぶ期間内での均等償却を行っております。

・その他 5～20年の定額法によっております。

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 解約調整引当金

当社及び代理店において締結した保険契約の短期解約等によって保険会社から請求される解約調整金に備えるため、今後の解約により生ずると見積もられる解約調整金見込額を計上しております。

ハ. 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 重要な会計上の見積り

(1) 保険販売事業直営店部門に係る固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

建物附属設備	169,384千円
工具、器具及び備品	9,241千円
のれん	74,846千円
その他（無形固定資産）	75,659千円
保証金	23,573千円
減損損失	10,664千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保険販売事業直営店舗部門は、原則として各直営店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

減損の兆候の有無及び認識の要否の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された翌期予算等に基づいており、過去の実績等を基に算出しております。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響は翌連結会計年度中に収束に向けて段階的に回復し、概ね1年程度で新型コロナウイルス感染拡大前の水準になると仮定しております。

新型コロナウイルス感染症の影響からの回復状況や経済情勢等の変動により、将来予測には不確実性を伴うため、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,538,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	102,453	12	2020年6月30日	2020年9月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,451	12	2021年6月30日	2021年9月30日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 170,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、一時的な余剰資金は、中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは毎月、資金繰計画を作成することにより、当該リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現 金 及 び 預 金	2,071,714	2,071,714	－
(2) 売 掛 金	564,264	564,264	－
(3) 投 資 有 価 証 券	100,000	99,990	△10
資産計	2,735,979	2,735,969	△10
(1) 買 掛 金	54,822	54,822	－
(2) 未 払 金	178,011	178,011	－
(3) 長期未払金（一年内返済予定の長期未払金を含む）	2,757	2,628	△128
負債計	235,591	235,463	△128

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券の時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金（一年内返済予定の長期未払金を含む）

将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分		連結貸借対照表計上額 (千円)
保証金	※ 1	377,582
非上場株式	※ 2	1,027

※ 1 賃借物件において預託している保証金は、市場価格がなく、かつ入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

※ 2 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,071,714	—
売掛金	564,264	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券		
社債	—	100,000
合計	2,635,979	100,000

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 425円23銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 27円33銭 |

株主資本等変動計算書

(2020年7月1日から2021年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								新 予 約 株 権	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	1,319,154	1,127,362	134,868	1,262,230	816,493	816,493	△221	3,397,656	702	3,398,359
当 期 変 動 額										
剰余金の配当					△102,453	△102,453		△102,453		△102,453
当 期 純 利 益					204,307	204,307		204,307		204,307
自己株式の取得							△170	△170		△170
当期変動額合計	-	-	-	-	101,853	101,853	△170	101,683	-	101,683
当 期 末 残 高	1,319,154	1,127,362	134,868	1,262,230	918,347	918,347	△391	3,499,340	702	3,500,042

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式
- ・その他有価証券
時価のないもの

償却原価法(定額法)を採用しております。
移動平均法による原価法によっております。

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2～15年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア
- ・のれん
- ・その他

社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

20年以内の効果の及ぶ期間内での均等償却を行っております。

5～20年の定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 解約調整引当金

当社及び代理店において締結した保険契約の短期解約等によって保険会社から請求される解約調整金に備えるため、今後の解約により生ずると見積もられる解約調整金見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 重要な会計上の見積り

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,689千円
短期金銭債務	31,784千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	30,028千円
営業取引以外の取引による取引高	17,628千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	367株
------	------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	7,334千円
未払金	1,237千円
未払費用	419千円
繰延資産	5,924千円
保証金	6,417千円
減価償却超過額	5,382千円
解約調整引当金	6,568千円
その他	7,862千円
繰延税金資産小計	41,146千円
評価性引当額	△6,872千円
繰延税金資産合計	34,274千円
繰延税金負債	
資産調整勘定	△5,893千円
繰延税金負債合計	△5,893千円
繰延税金資産の純額	28,380千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社インフォテディオ	所有 直接 100.0%	保険販売システムの開発	システム開発業務委託等	163,167	買掛金 未払費用	3,569 28,215 2,284
			事務所転貸 役員の兼務	本社事務所の転貸等	17,628	前受金	1,493

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引金額について消費税等は含まれておりません。
2. システム開発業務の委託について、一般取引条件を勘案し、協議によって決定しております。
本社事務所の転貸は、賃貸借契約に基づく賃料を転貸しているフロアの面積比により按分決定し、実質負担額を精算したものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 409円87銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 23円93銭 |